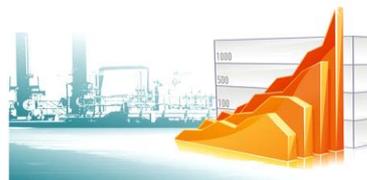


ぎふ経済レポート



平成27年10月分
岐阜県商工労働部

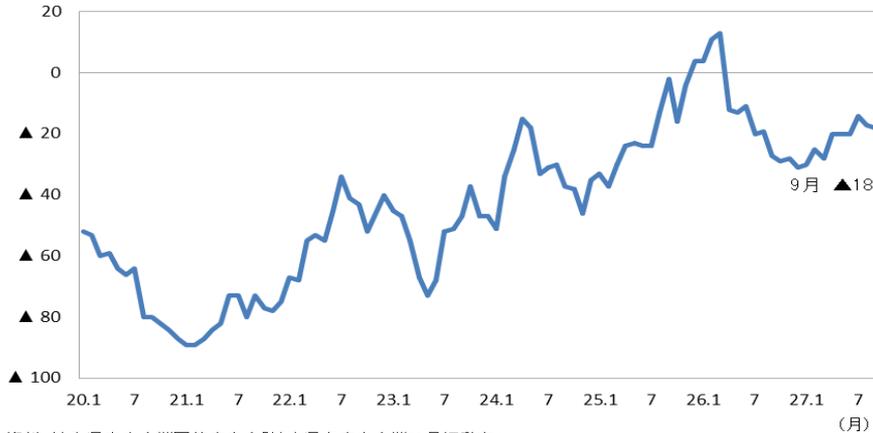
※企業等へのヒアリングは10月28日～30日を中心に実施し、11月6日に作成。

景気動向

- 9月の県内中小企業の景況感は、マイナス18と前月より1ポイント下降した。
- 7月の景気動向指数(一致指数)は、112.0と前月より0.8ポイント下降した。

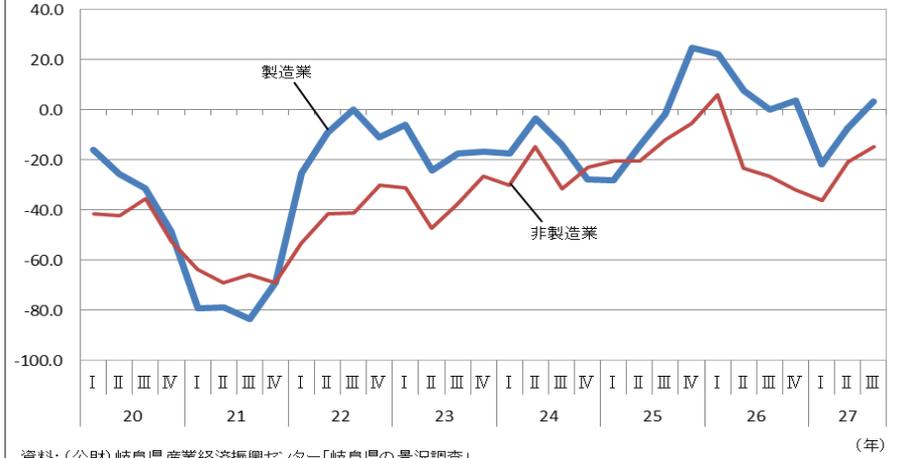
- 平成27年7-9月期の売上高は、製造業・非製造業ともに2期連続で増加した。
- また、利益は、製造業が2期連続で増加し、非製造業は3期ぶりに減少した。

県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



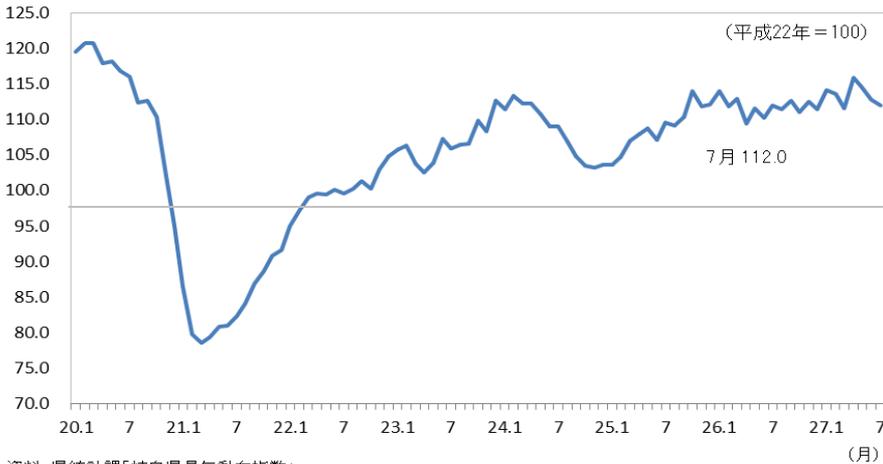
資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



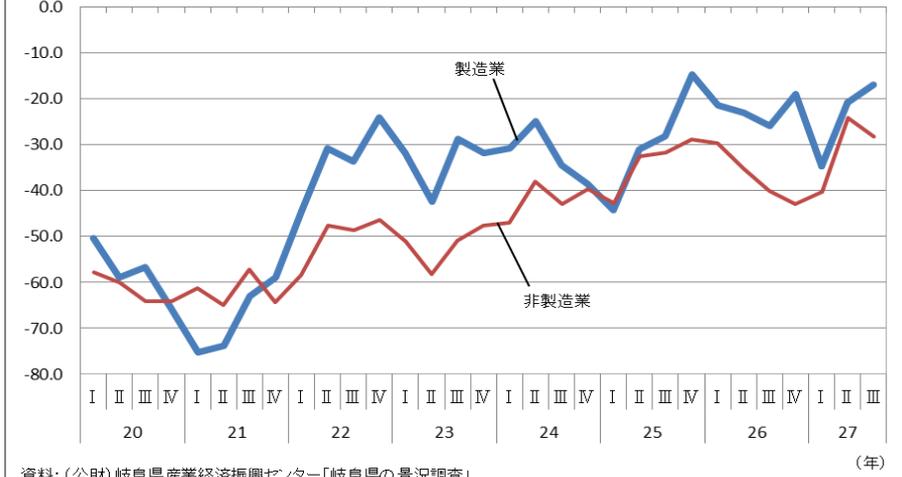
資料: (公財) 岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県景気動向指数(CI)の推移



資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」

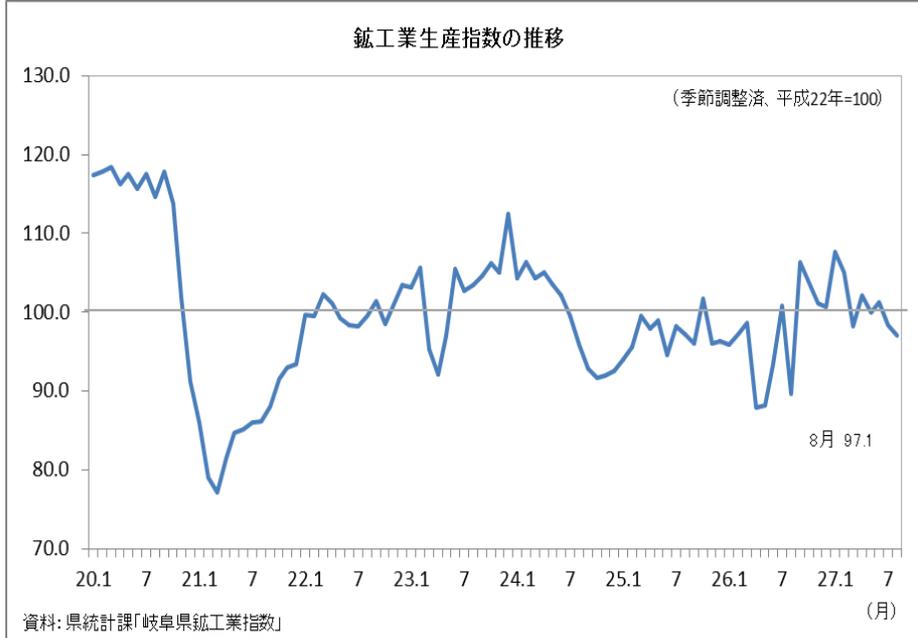
県内企業の採算DI(増加-減少)の推移



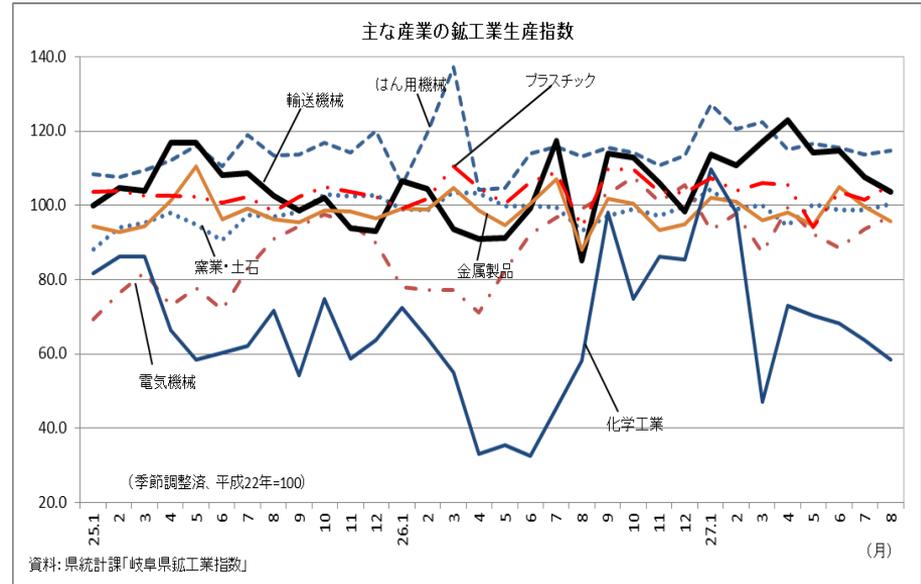
資料: (公財) 岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

製造業

○8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、97.1と前月比マイナス1.3%となり、2ヶ月連続で下降した。



○8月の主な産業の鉱工業生産指数(季節調整済)は、はん用機械、電気機械、窯業・土石、プラスチックが前月より上昇し、金属製品、輸送用機械、化学工業が前月より下降した。



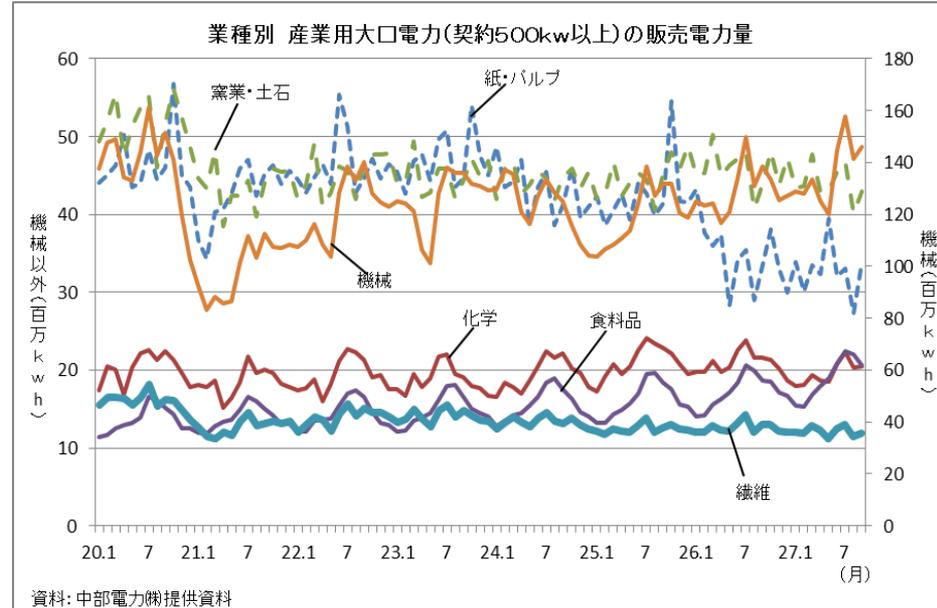
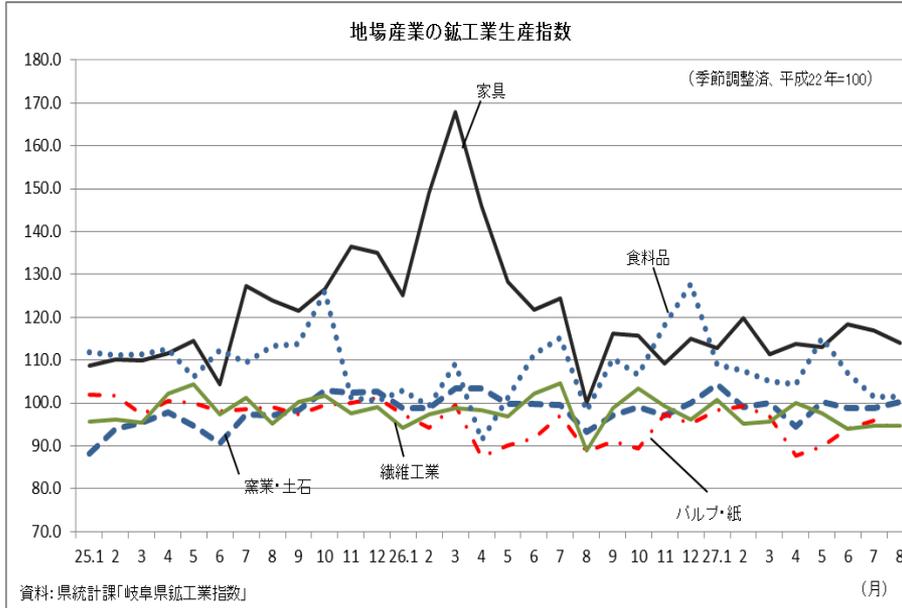
現場の動き

- ◆生産、販売は先月から増減はないものの依然好調。(輸送用機械)
- ◆売上・受注とも対昨年比1割程度増加した状態で変化はない。(非鉄金属)
- ◆中国の減速傾向が顕著になりつつあるも、国内における受注は順調に推移している。(生産用機械)
- ◆売上・受注額とも対前年同月比横ばい状態。12月に向けて多少受注は増えている。(はん用機械)
- ◆売上は、新規受注により計画比で数%増加。また、対前年比でも数%増加している。(金属製品)
- ◆対前年同月比微減。来月から車のフルモデルチェンジの影響で増加する見込み。(プラスチック)
- ◆売上は、対前年同月比で横ばい状態であるが、受注は増加傾向である。(電気機械)

製造業-2

○8月の地場産業(刃物を除く)の生産指数は、窯業・土石、食料品が前月より上昇したものの、パルプ・紙、家具は低下した。また、繊維は前月と同水準で推移した。

○9月の工場向け電力販売量は、機械が4ヶ月連続で、紙・パルプが4ヶ月ぶりに前年を上回った。また、化学が15ヶ月連続で、窯業・土石が11ヶ月連続で前年を下回った。

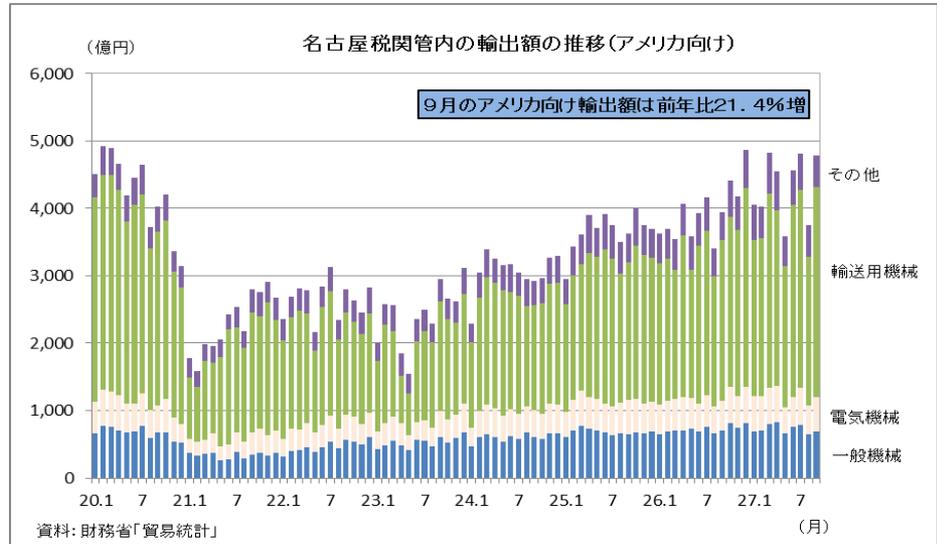
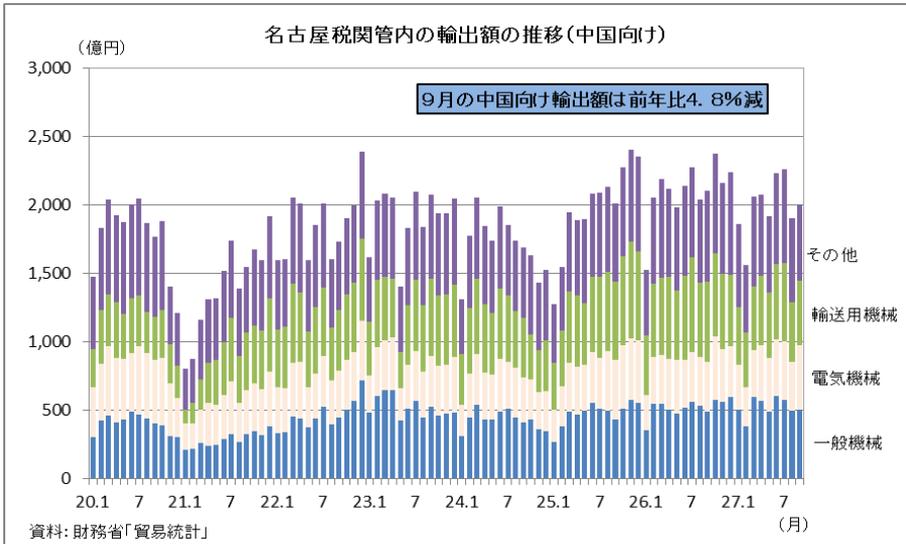
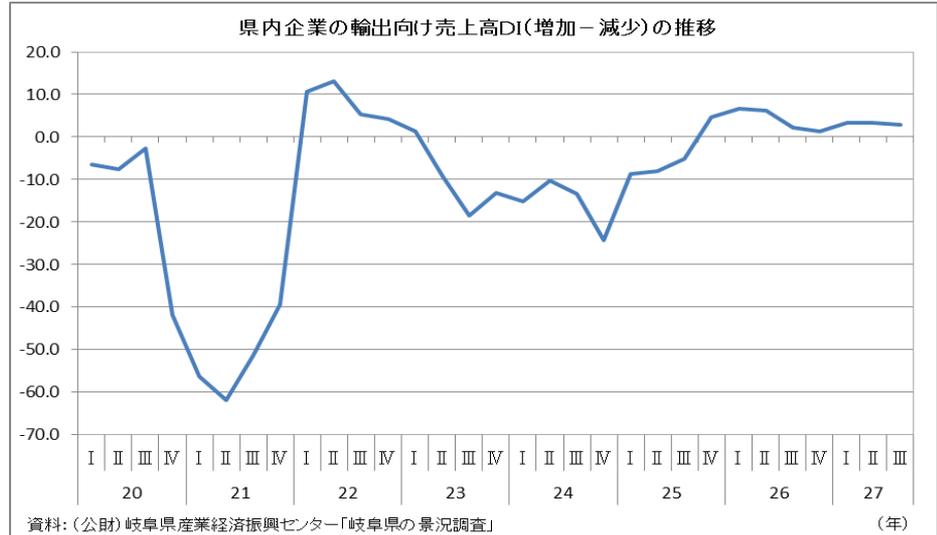
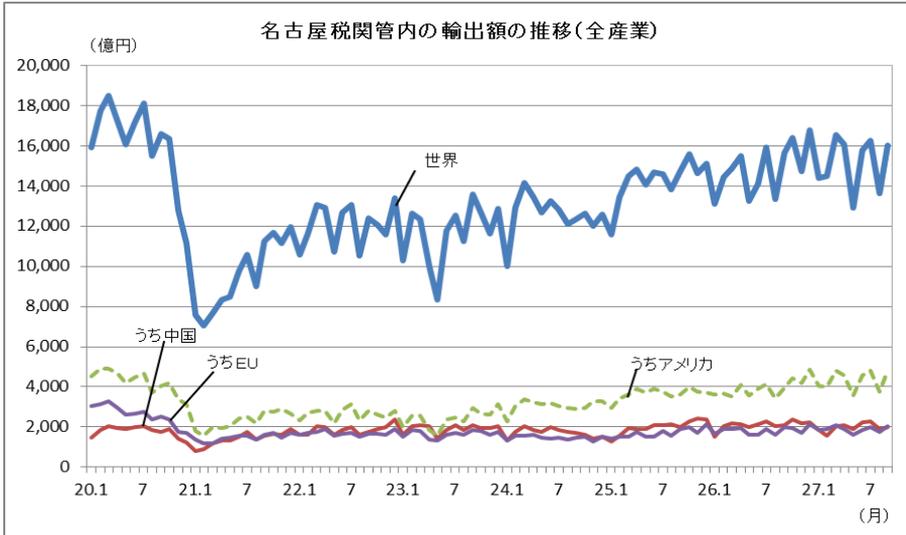


現場の動き

- ◆高価格商品の売上も悪く、依然衣料消費が低迷している。(アパレル)
- ◆輸入原料の値上がりに伴い価格転嫁したことで売上高は、前年同月比115%と増加したが、出荷量は減少。(紙)
- ◆売上・受注とも前年同月比横ばい。1ドル120円台に戻ってきており、アメリカ、ヨーロッパ、中東は好調。(刃物)
- ◆来年5月頃までの受注が詰まっている。円安により貿易向け商品が好調。(陶磁器)
- ◆栗菓子売れるようになり、売上が増加した。(食料品)
- ◆売上・受注は対前年同月比では同じくらいだが、ここ3ヶ月では2割程度増加している。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 9月の輸出額は1兆6,044億円で、前年同月比2.6%増と4ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、輸送用機械が減少し、同4.8%減と3ヶ月連続で前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、輸送用機械と電気機械が増加し、同21.4%増と13ヶ月連続で前年を上回った。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆LNGは、ピーク時の半分ほどまで下がっており、現状、都市ガスとあまり価格に差がない。(輸送用機械)
- ◆原材料は下がっているが、その分単価も下がるため、結果厳しい状況は変わらない。(プラスチック)
- ◆円安や原油安の影響は感じられない。(はん用機械)
- ◆円安により仕入れコストが上昇している。(アパレル)

アベノミクスの効果・影響について

- ◆補助金や税制優遇などを有効に活用している。(輸送用機械)
- ◆法人税率引き下げや生産性向上設備投資促進税制により効果を得られた。(プラスチック)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(アクティブG、家電、商店街、住宅関連)

消費税率が10%に引き上げられた場合の影響について

- ◆軽減税率を導入しても効果はなく、自動車、エアコンが売れなくなると思われる。(輸送用機械)
- ◆直接影響はないが消費の落ち込みが販売減少に繋がっていくと予想される。(プラスチック)
- ◆軽減税率適用商品とそうでない商品の計算等、どの程度の事務負担が課されるか不安。(多治見商店街)
- ◆昨年4月の増税時に買い控えになったことから、次回の増税時も同様になると思われる。(食料品)

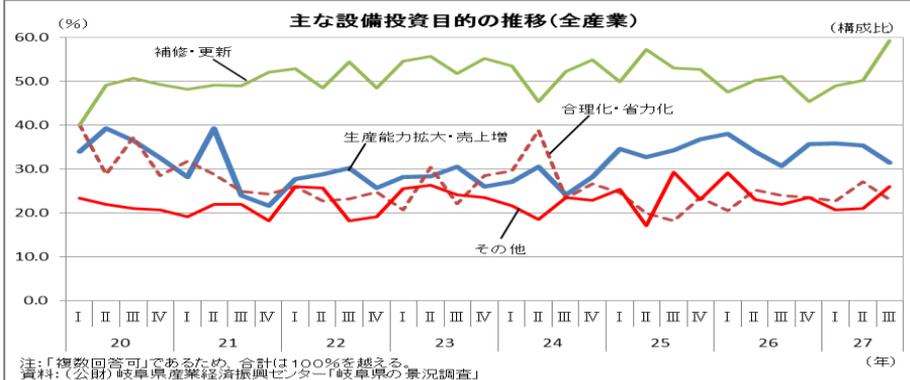
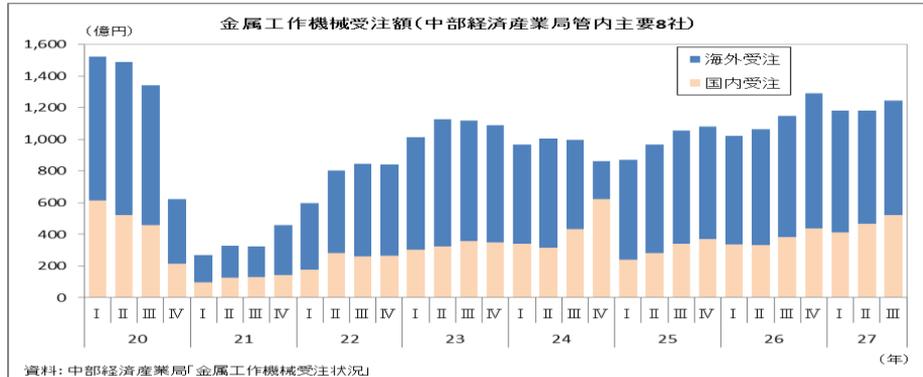
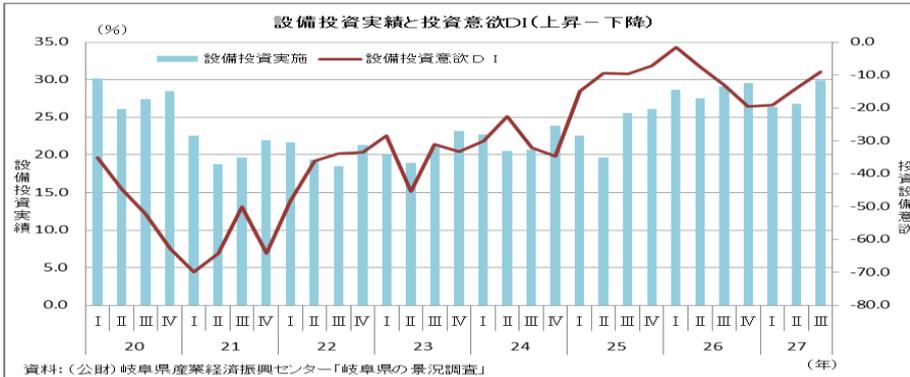
TPPの影響について

- ◆直接輸出をしないものの、受注量が増加すると思われる。(輸送用機械)
- ◆関税引き下げによる輸出製品へのメリットが大きい。(はん用機械)
- ◆参加国からの原料輸入品価格の引き下げ効果を期待。(プラスチック、食料品)
- ◆生鮮食品に影響がある。(大型商業施設)
- ◆製造業やメーカーの経済活動が活発になれば、貨物量も多くなり良い傾向となるように感じる。(運輸業)
- ◆あまり影響はないと考えている。(電気機械、はん用機械)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない。(金属製品)
- ◆輸入がメインの企業は有利に働くと思われる。(金融)

設備投資

○平成27年7－9月期の設備投資実績は2期連続で増加した。目的別では、「補修・更新」が増加し、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」が減少した。

○設備投資意欲は3期連続で増加した。



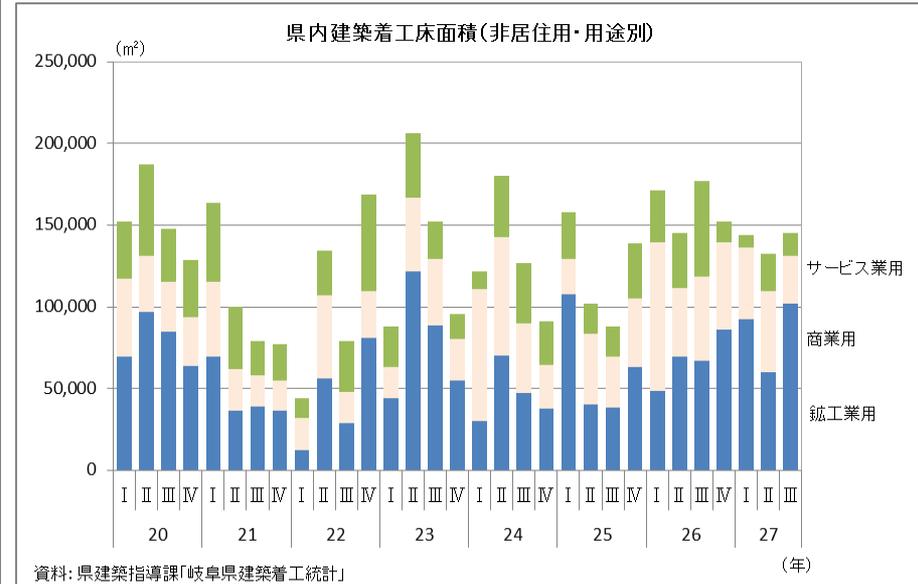
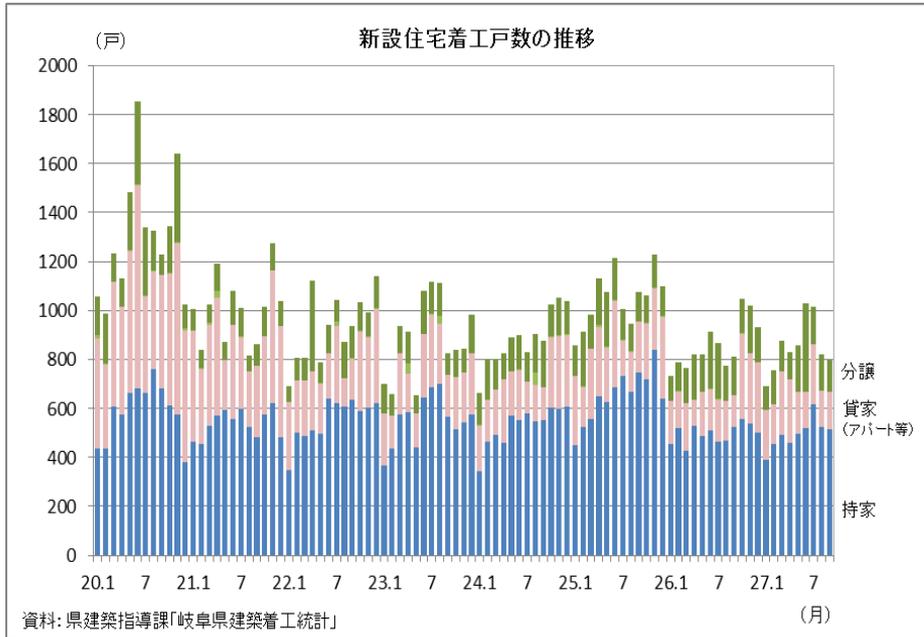
現場の動き

- ◆航空機関連部品製造の第3工場を増設中。
- ◆切断機等通常の更新を今期予算2億円程度計画しているが、受注状況を見ながらになる。(以上、輸送用機械)
- ◆大型の設備投資に関する工事に着手。年内に正式稼働予定。(生産用機械)
- ◆2018年に海外工場が稼働予定。(金属製品)
- ◆省力・省人化のための自動化装置を発注。年末稼働予定。(食料品)
- ◆製造業(自動車・プラスチック)が増加傾向。(金融)

住宅・建築投資

○9月の住宅着工戸数は、貸家が増加したものの、持家、分譲が減少したことにより、全体で前年同月比1.4%減と7ヶ月ぶりに前年を下回った。

○平成27年7-9月期の建築着工床面積は、鉱工業用が増加したものの、商業用、サービス業用が減少し、全体で前年同期比18.1%減少。対前期比では、4期ぶりに増加した。

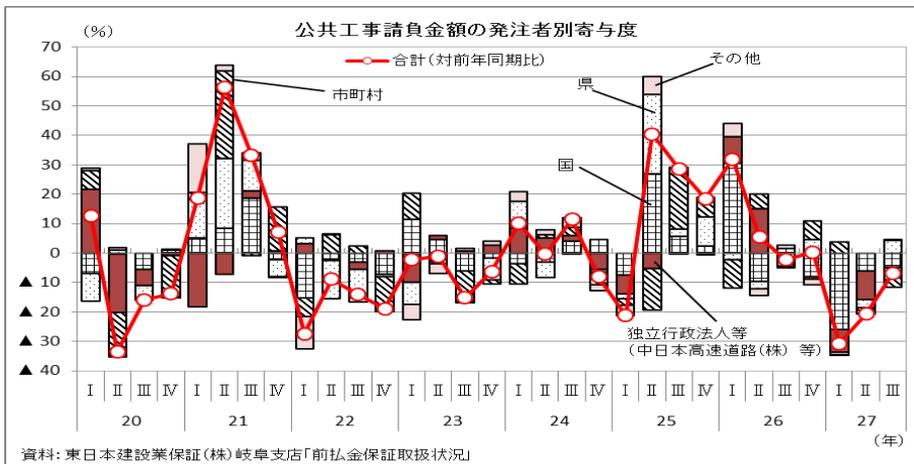
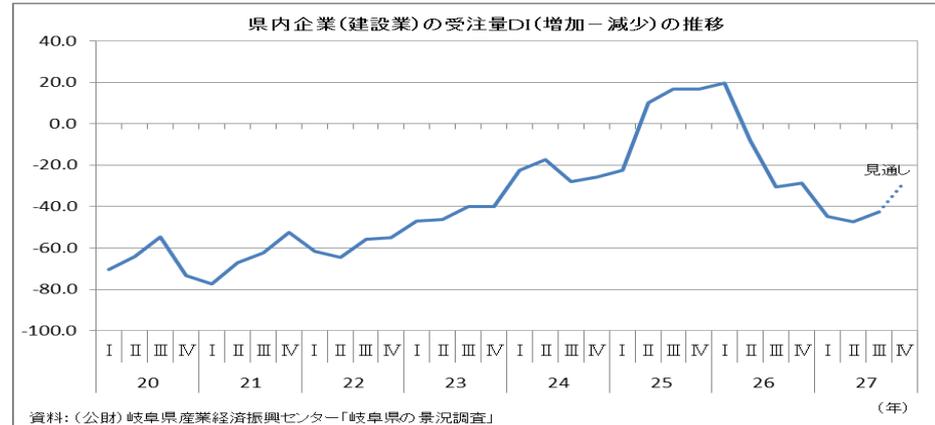
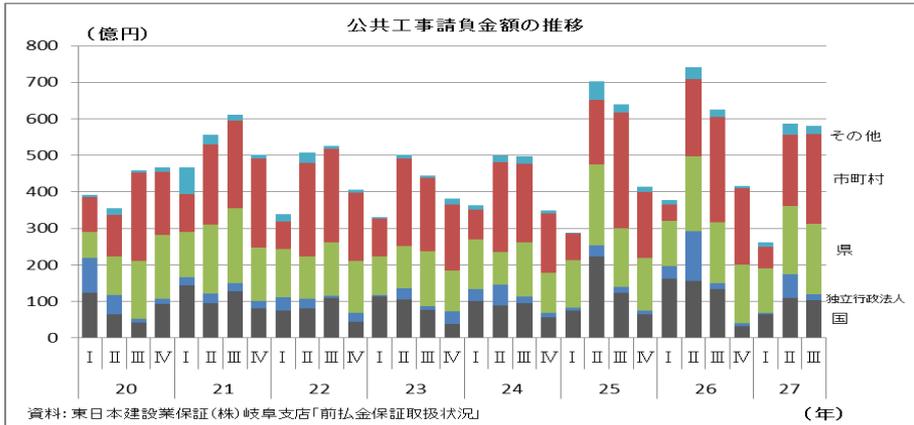


現場の動き

- ◆モデルハウスの来場者が増加しており、資料請求も増えている。(住宅関連)
- ◆出材量は若干回復傾向にあるが、A材(製材用材)、B材(集成材)の不足感は強い。
- ◆C・D材(チップ・燃料用材)については、バイオマス発電施設稼働に伴う原木需要増の影響等から需要が非常に旺盛な状況が続いている。(以上、森林組合連合会)
- ◆生産量は先月より8%上がっており、上向きとなっている。(製材)

公共工事

- 平成27年7－9月期の公共工事請負金額は、前年同期比7.0%減と3期連続で減少。県、その他を除く発注が前年同期比で減少した。
- 平成27年7－9月期は受注DI、採算DIともに改善。翌期も改善の見通し。



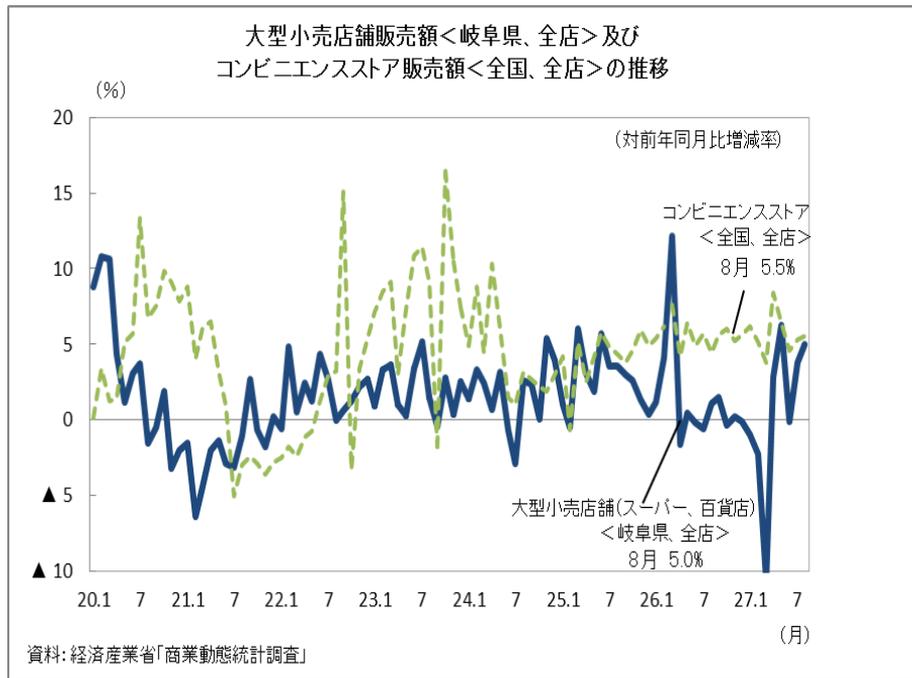
現場の動き

◆公共・民間工事ともに、工事の大小問わず手持ち工事量が全体的に少ないと感じている。今後、どのくらい発注量が増えてくるか注視している。

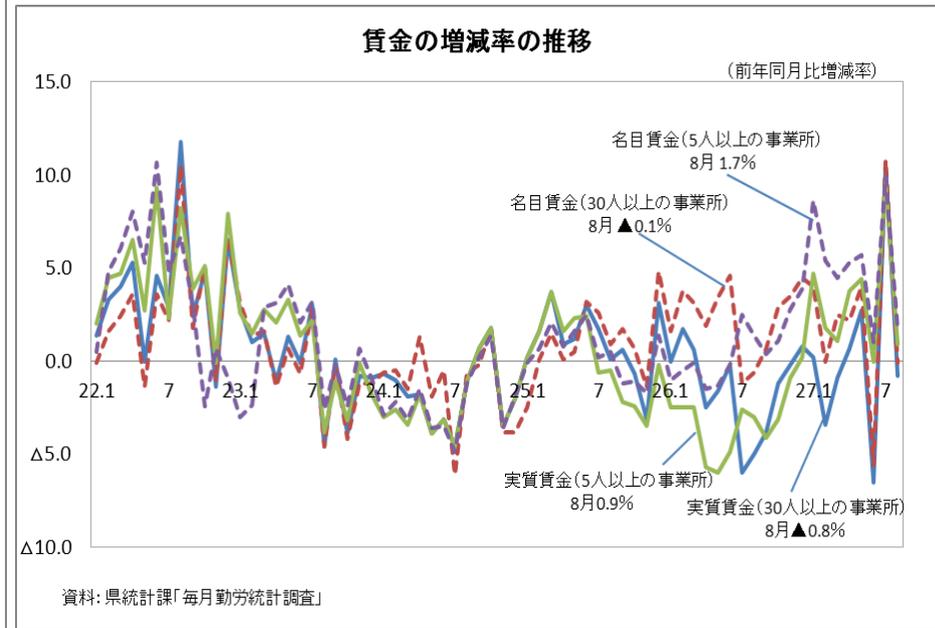
(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○8月の大型小売店販売額は、前年同月比5.0%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。



○8月の実質賃金は、従業員5人以上の事業所は前年同月比0.9%増、従業員30人以上の事業所は、同0.8%減となった。



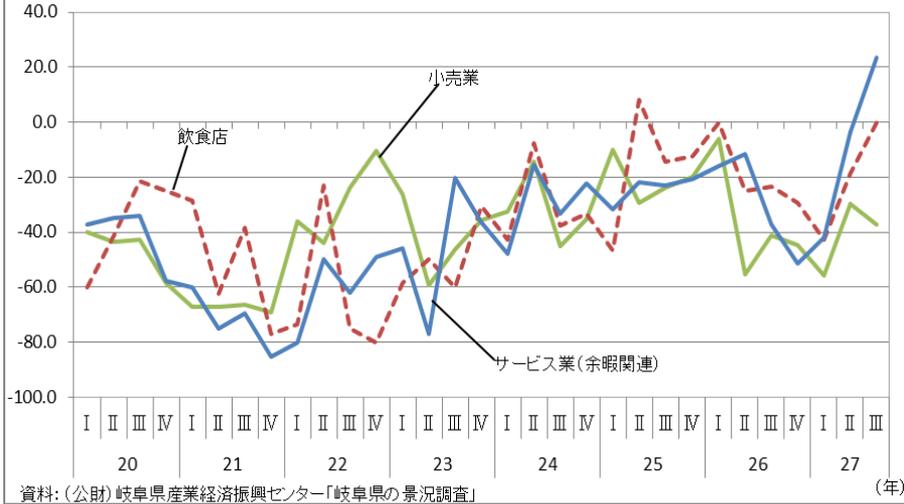
現場の動き

- ◆売上は前年同月比104.0%。分野別で衣料が同106.8%、住居関連が112.0%、食料が、103.0%と好調。
- ◆売上は前年同月比103.6%。衣料が好調。気温が低くなり、秋冬物の売れ行きがよかった。(以上、大型小売店)
- ◆売上は増加傾向。ランニングシューズ、レジャー用品が順調に売れているほか、ゴルフシーズンになり、ゴルフ用品も売れている。(スポーツ用品)
- ◆天候にも恵まれ、飲料、ファーストフードの売上が伸びたことにより、既存店前年比は100%超と好調に推移した。(コンビニ)
- ◆夏物商品の販売が一段落し、前年同月比90%と売上は伸びていない。(家電)

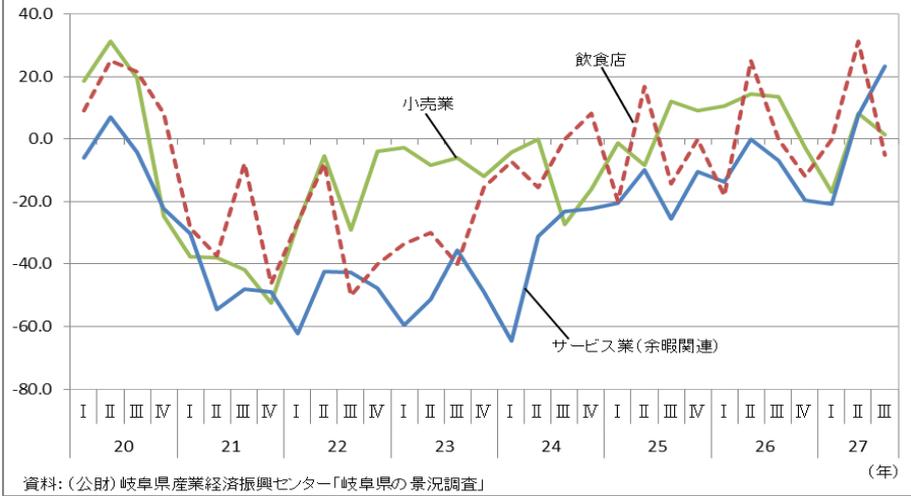
個人消費(流通・小売)－2

○平成27年7－9月期の飲食業について、売上高は増加したが販売価格は減少した。小売業については、売上高、販売価格ともに減少した。サービス業(余暇関連)については、売上高、販売価格ともに増加した。

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇-下降)の推移



現場の動き

- ◆10月3日、4日の信長祭りは天気も良く人出がいつになく多かった。
- ◆売上は、婦人服が前年同月比100%、メガネ店が同100%、飲食店が110%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆プレミアム付き商品券の影響が続いている模様。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比95%、和菓子店が同110%。(以上、大垣市商店街)
- ◆外国人観光客が引き続き多い。
- ◆売上は、土産・雑貨店が前年同月比105%、衣料品店が同110%。(以上、高山市商店街)
- ◆10月初めから18日まで、「商展街」というイベントを商店街で実施したため、人通りはいつもより多かった。
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比120%、子供服が同100%。(以上、多治見市商店街)

観光

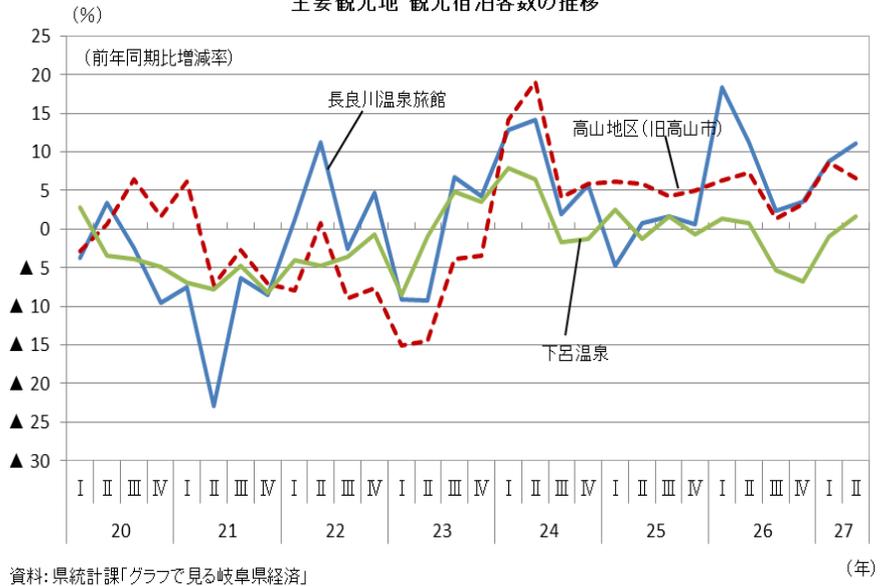
○主要観光地における9月の観光客数は、前年同月比4.9%の増と5ヶ月連続で前年同月を上回った。主要宿泊施設における宿泊者数は、同6.6%の増と10ヶ月連続で前年を上回った。

○主な観光地の平成27年4-6月期の観光客数は、全ての地区で前年を上回った。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要観光地 観光宿泊客数の推移

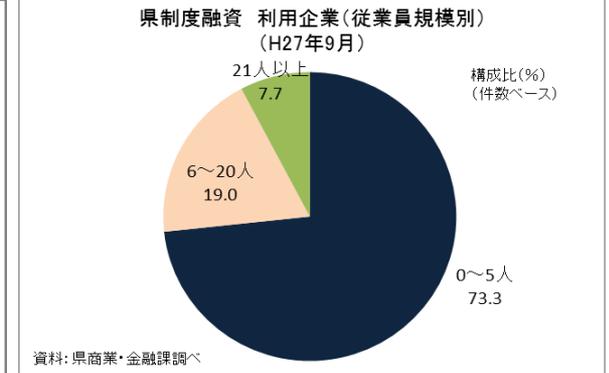
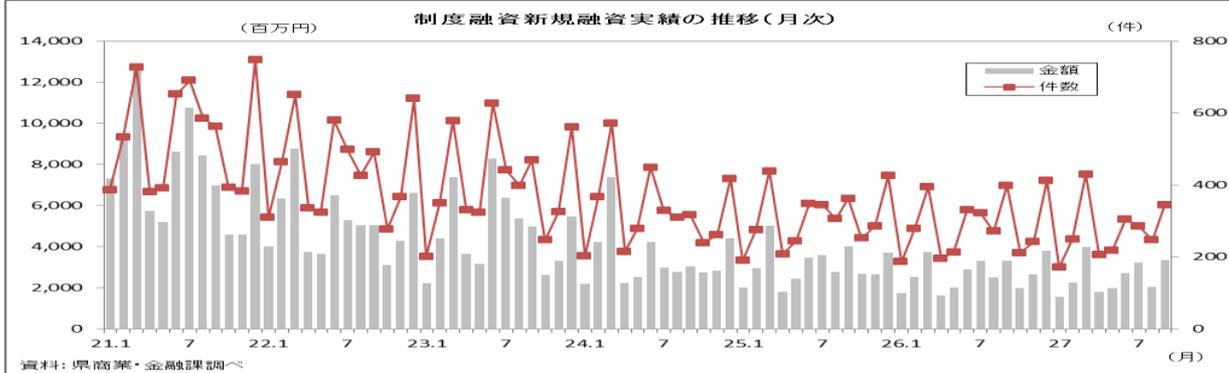
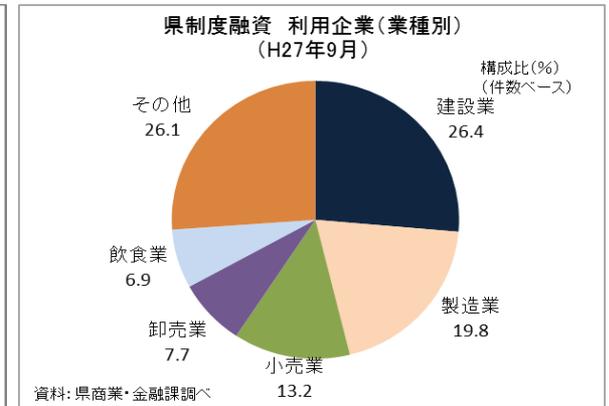
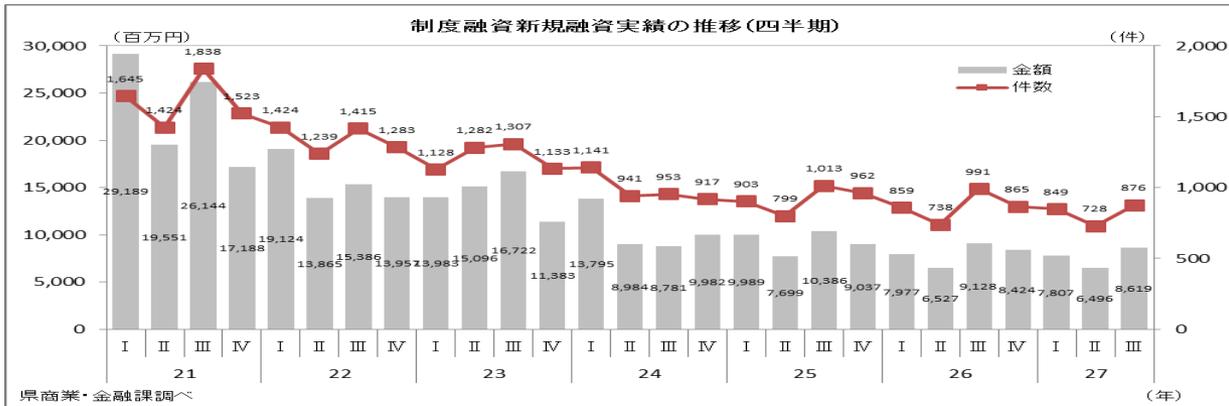


現場の動き

- ◆ 宿泊施設については、インバウンドの増加もあり、前年比で好調を維持している。(宿泊施設の総括)
- ◆ トータルで見た観光入込客は、前年比で増加傾向にある。(観光地の総括)
- ◆ インターネット予約が順調に推移している。それ以外においても、特に個人旅行が好調。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ 企業の連泊が目立つ。インターネット予約の客が増加している。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆ 世界遺産登録により和食等への注目が集まり、インバウンドが好調である。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆ 北陸新幹線の開業効果により、個人商品が大きく伸びている。
- ◆ 天候に左右されやすいが、今年は全体的に好天に恵まれ、好調である。
- ◆ ふるさと旅行券を活用される方も多く、単価を押し上げている。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆ 土曜日の宿泊が多くなってきており、満室状態が続いている。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、下げ止まりの兆しがみられる。
- 9月の実績は金額が前年同月比1.0%増と5ヶ月ぶりに増加し、件数は同13.9%減と4ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が約7割を占める。

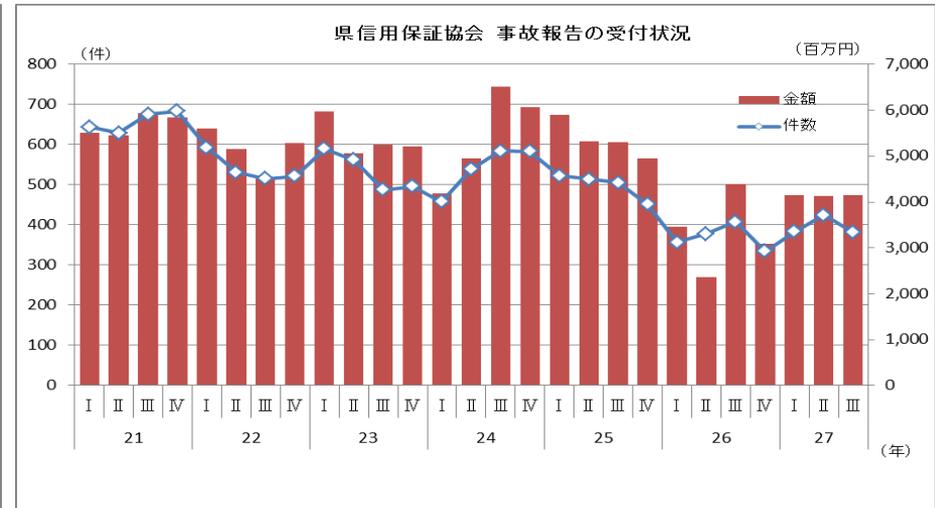
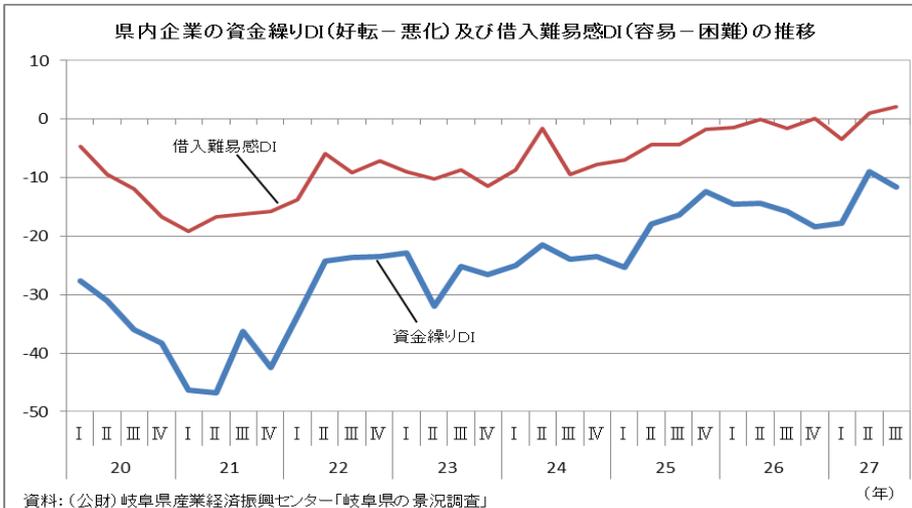
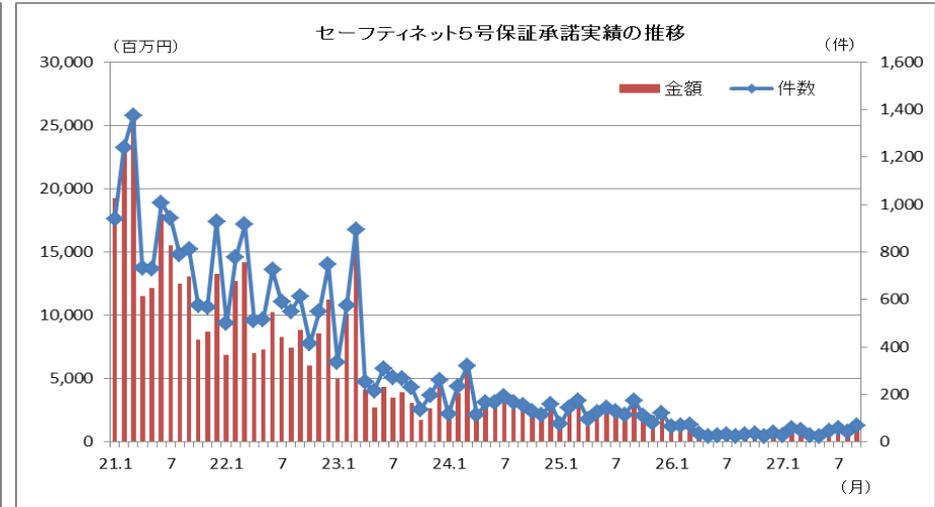
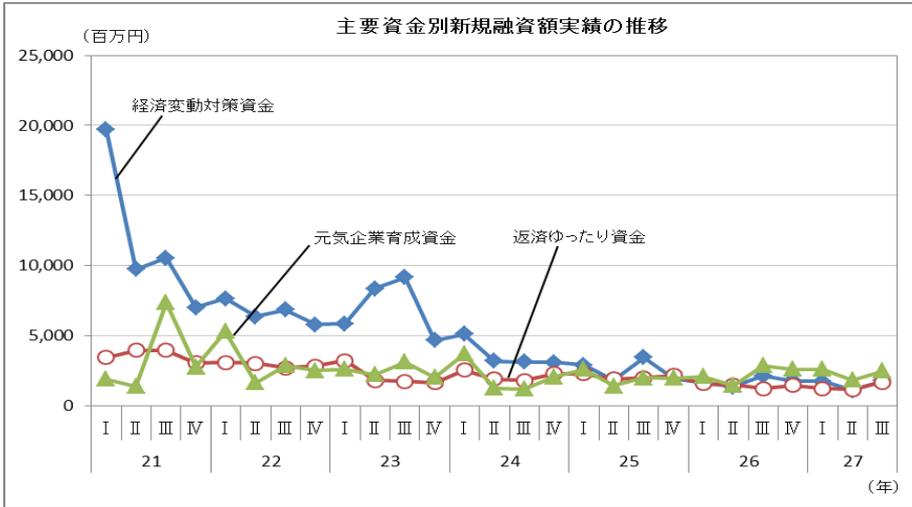


現場の動き

- ◆融資額は全体として若干増加している。
- ◆更新目的の設備投資案件が多い。
- ◆事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)の件数が、前年同月比で17.6%増加、金額で16.1%増加。

資金繰り-2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資額実績、業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、緩やかに増加に転じつつある。
- 資金繰りについては、資金繰りDIが3期ぶりに減少し、借入難易感DIが2期連続で増加した。

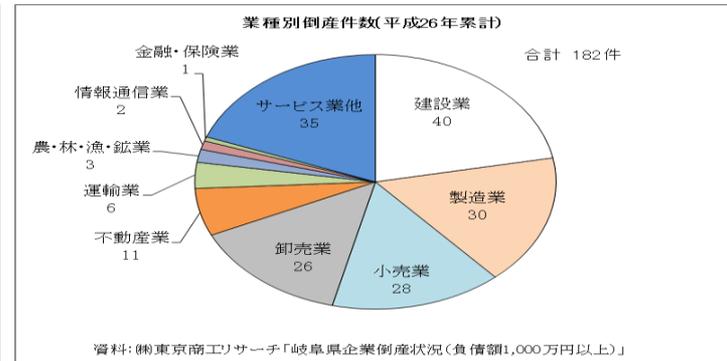
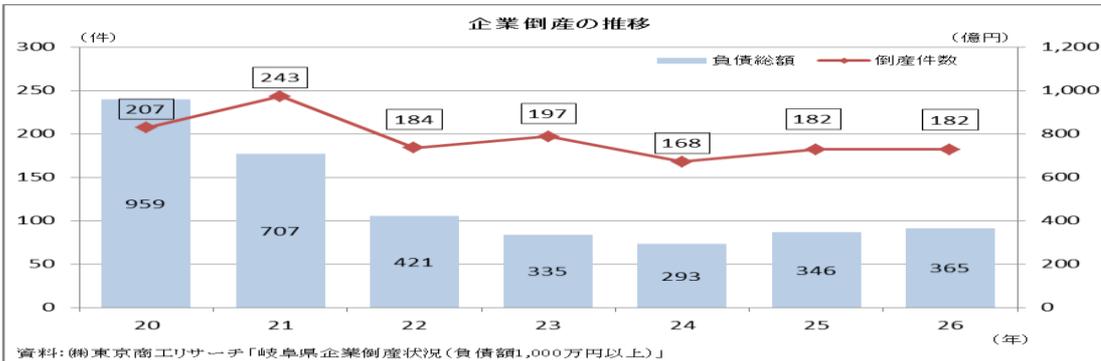
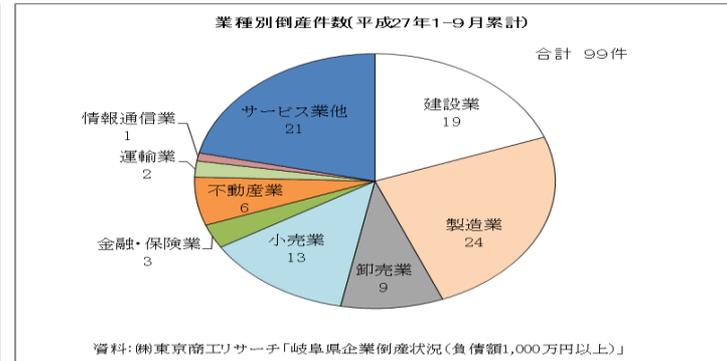
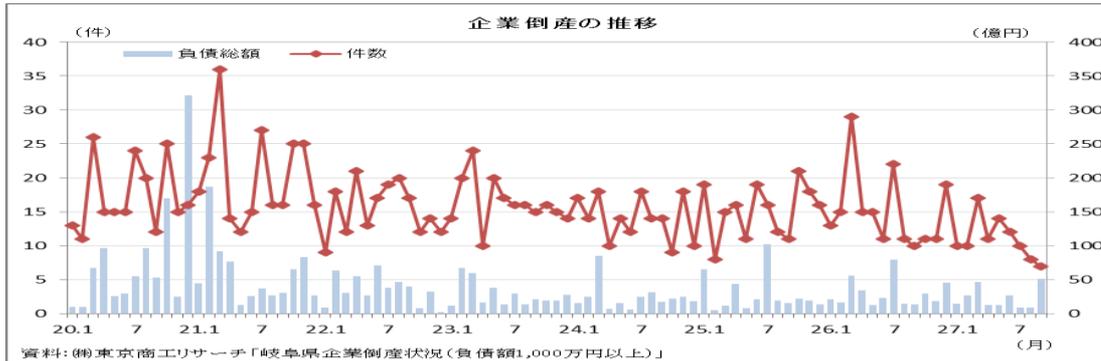


資料：(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

倒産

○9月の倒産件数は前年同月比30.0%減の7件、
負債総額は同270.1%増の51億5,800万円となった。

○業種別では、建設業と製造業で
倒産件数の4割を占めている。



専門機関の分析(東京商工リサーチ)

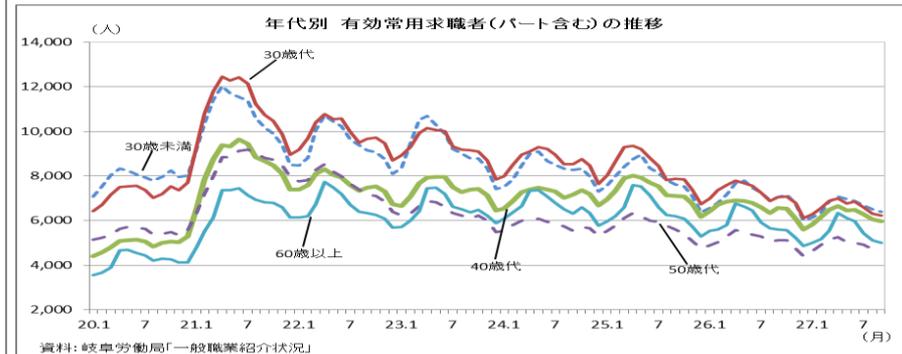
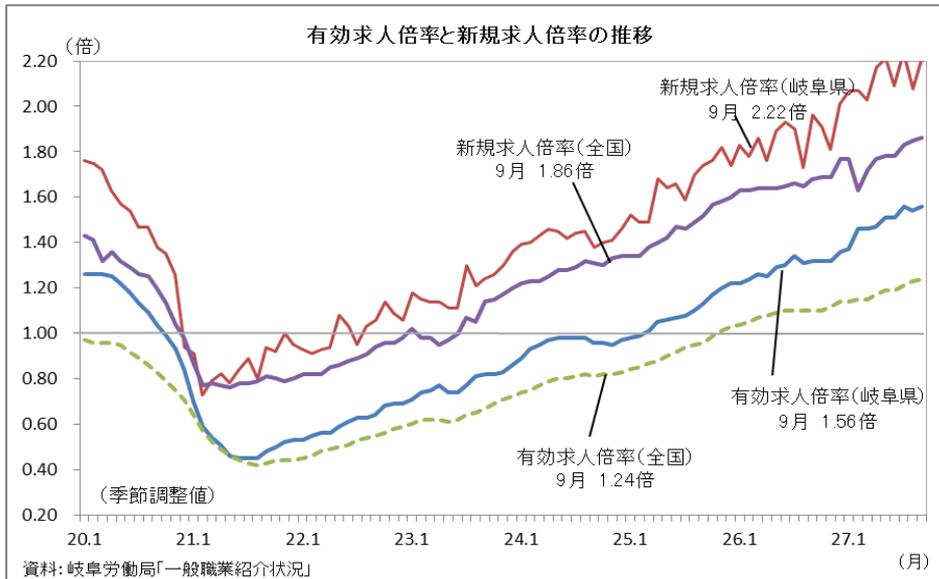
- ◆ビジネスホテル(負債総額20億円)、不動産賃貸(負債総額19億円)などの大型倒産により負債総額は大幅な増加を見せた。
- ◆負債総額が50億円台に達したのは平成26年7月度の79億9,400万円以降14ヶ月ぶり。
- ◆平成27年1月度から9月度までの累積倒産件数は99件となり、前年同期間の141件から42件減少。
- ◆経済情勢としては、原油安、為替相場の円安基調などから大企業を中心に底堅い業績推移を見せているが、同業他社との競争は激しく、利益確保が難しい企業も散見される。引き続き、体力が弱く競争から脱落する中小零細企業を中心とした一定数の倒産発生は続くと推測される。

雇用

○9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.56倍と前月より0.02ポイント上昇した。

○9月の新規求人倍率(季節調整値)は2.22倍と前月より0.14ポイント上昇した。

○9月の雇用保険受給者人員は前年同月比9.8%減と27ヶ月連続で前年を下回った。



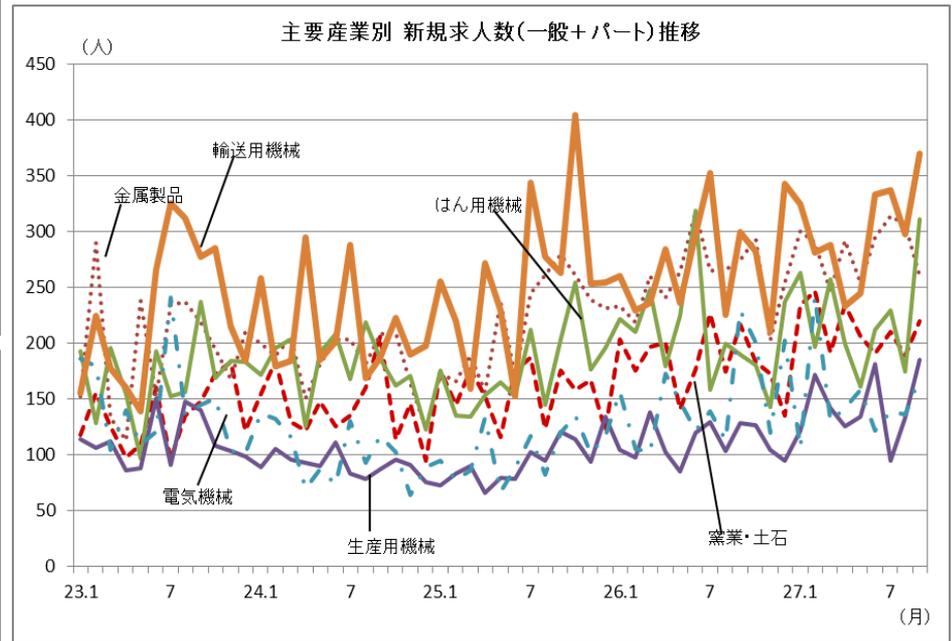
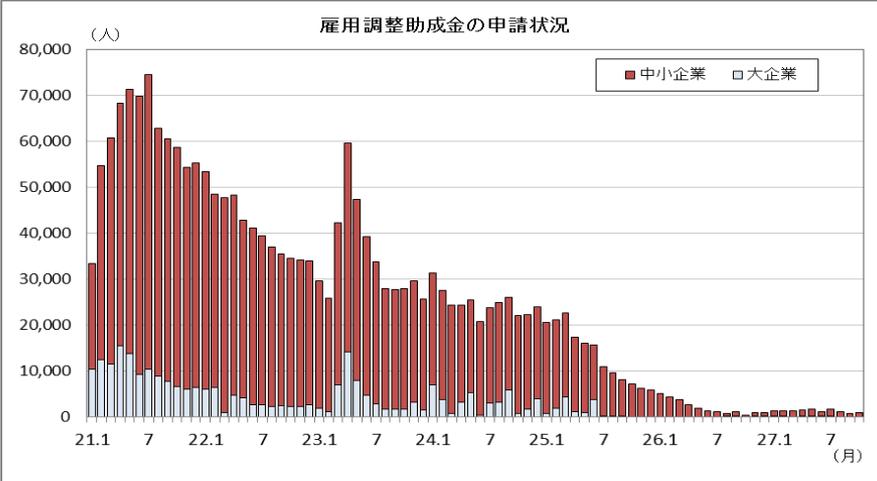
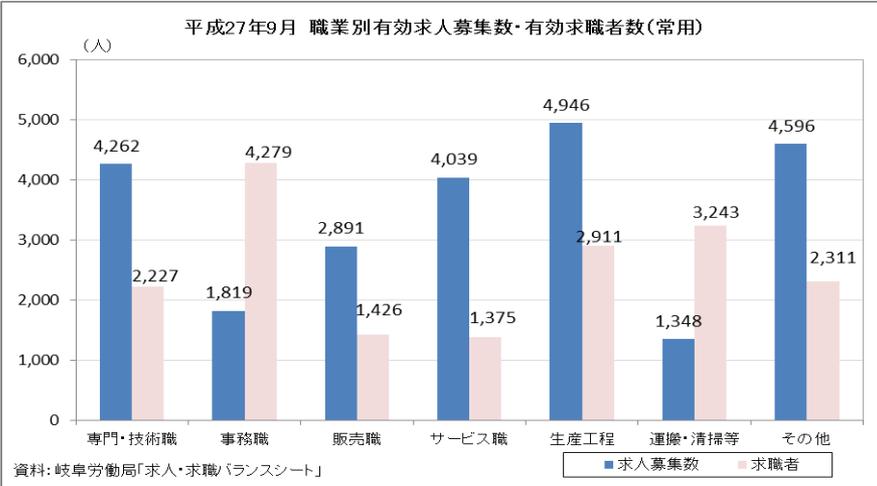
現場の動き

- ◆ 求人応募者は、通常時の3分の1以下。特に20代～40代男性の応募がなく、必要人員の確保が困難。(食料品)
- ◆ 来年度の新規採用は内定辞退者が多く苦労している。(金属製品)
- ◆ 今年度は採用時期も遅れており、大手企業採用による内定辞退もあり採用が厳しい状況。(プラスチック)
- ◆ 営業職の募集をずっと行ってるが応募自体がない。(輸送用機械)
- ◆ 各店舗の人手不足は深刻な状況。募集してもなかなか集まらない。(コンビニ)
- ◆ 専門職(技術職)や、建設業、製造業、運送業は人手不足感が強い。(金融)

雇 用(職業別)

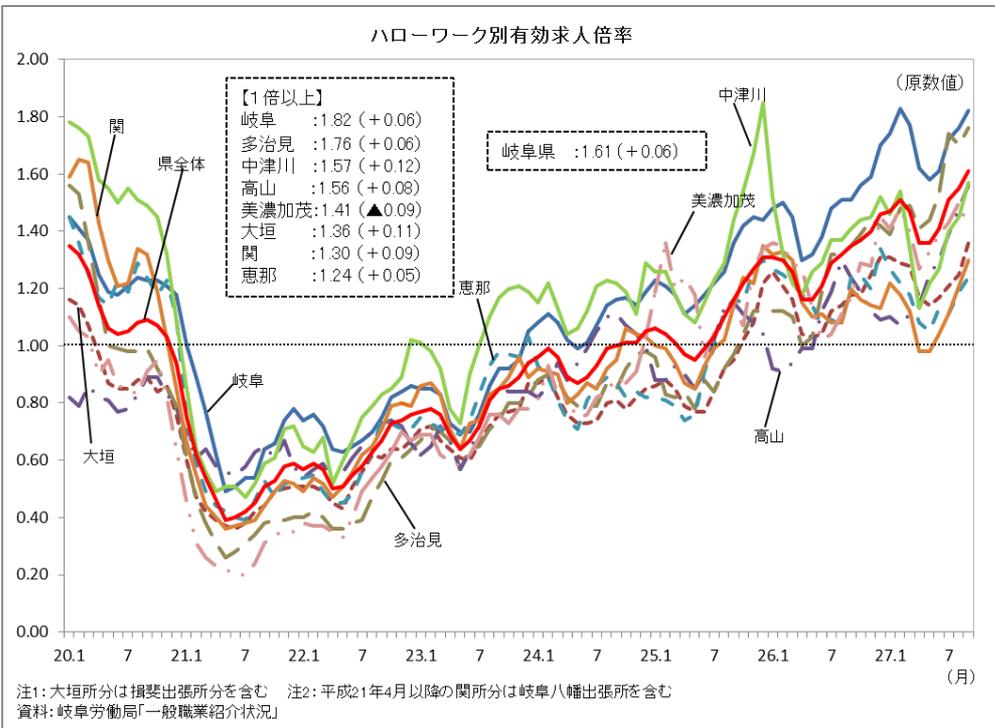
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 9月の主要産業における新規求人数は、はん用機械が前年同月比63.7%、生産用機械が同44.5%、輸送用機械が同23.7%、窯業・土石が同1.4%増加したが、電気機械が同26.2%、金属製品が同5.1%減少した。



雇用(地域別)

現場の動き(先月比)



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>

- ◆岐阜、多治見、高山は混雑。大垣、恵那、関、美濃加茂、中津川は同じくらい。

<ハローワーク美濃加茂>

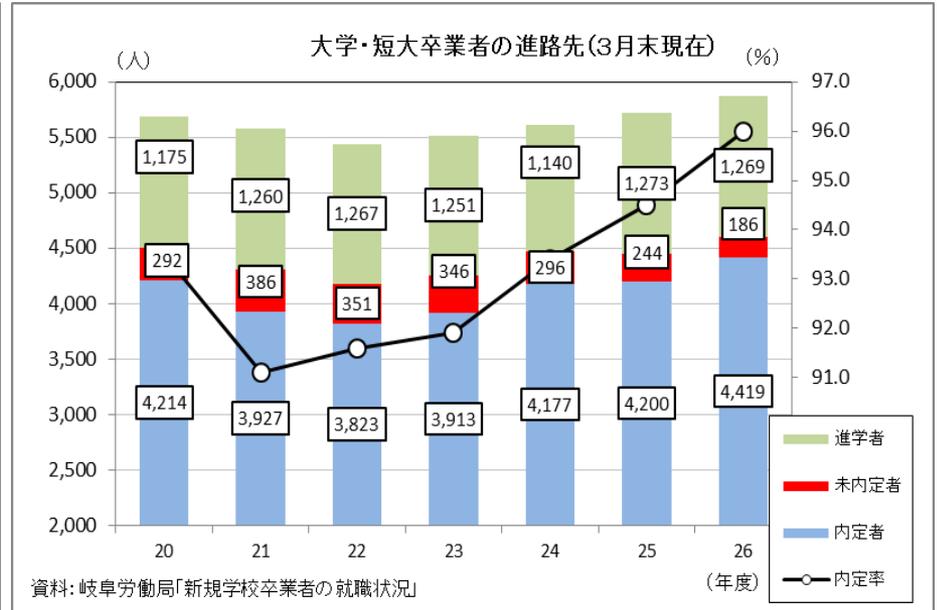
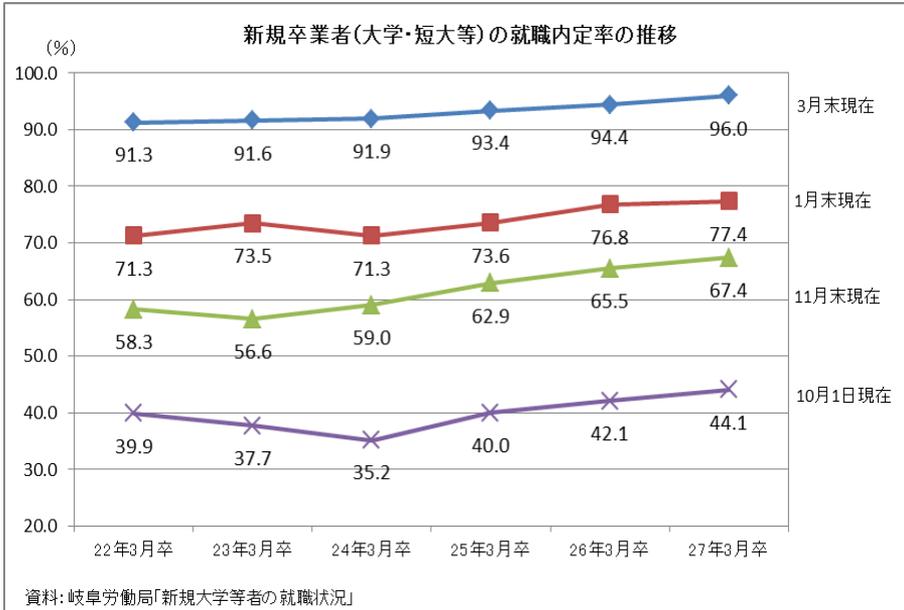
- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○3月末時点の大学・短大卒業者(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比1.6ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



現場の動き(平成28年3月卒の就活状況等)

【岐阜県内の主な大学】

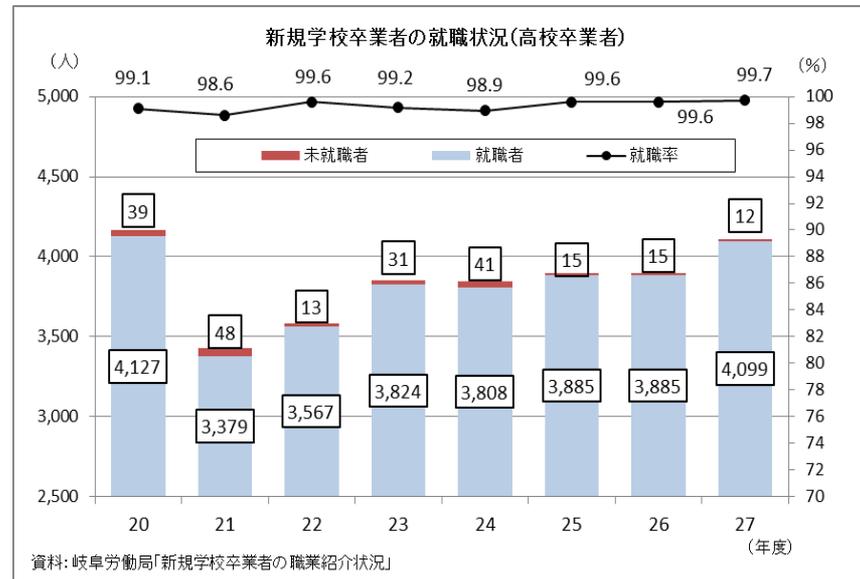
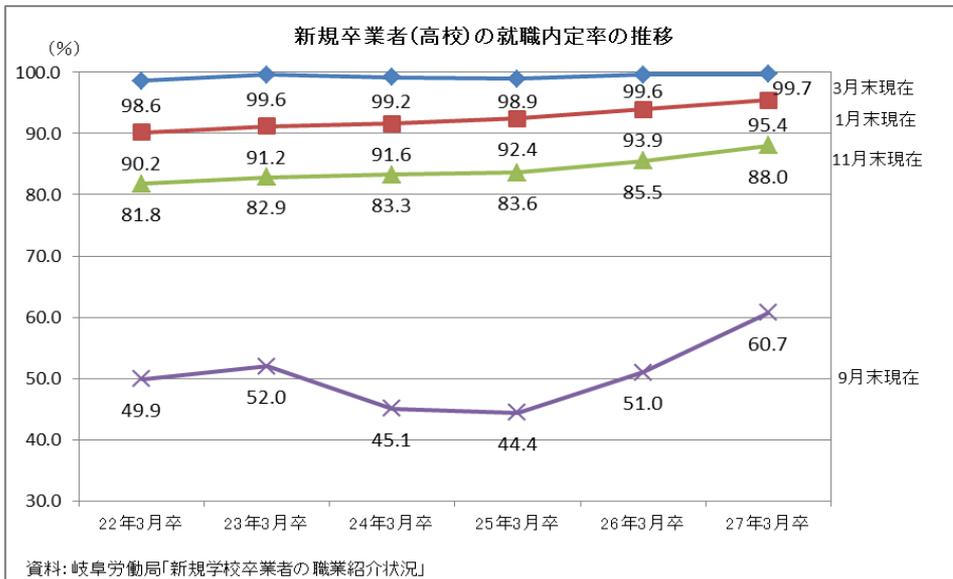
- ◆平成28年度採用の内定率は、全学部を通して50%前後。大学院生で70%の状況。
- ◆内定率は、65~70%の間。10月に入っても、多くの中堅、中小企業から、学内で個人面談会を希望されるが、学生の集客が難しい状況。
- ◆内定率はおおよそ55%前後の予想値。

【愛知県内の主な大学】

- ◆平成28年度採用の内定率は、全学部を通して74.1%。
- ◆内定率はおおよその集計で、約60%前後を推移している状況。
- ◆10月20日現在で、進路決定届出は、1300名(就職希望者は1800名程度)。進学希望を含めた進路決定率は56%。

雇 用(高校新卒者の就職)

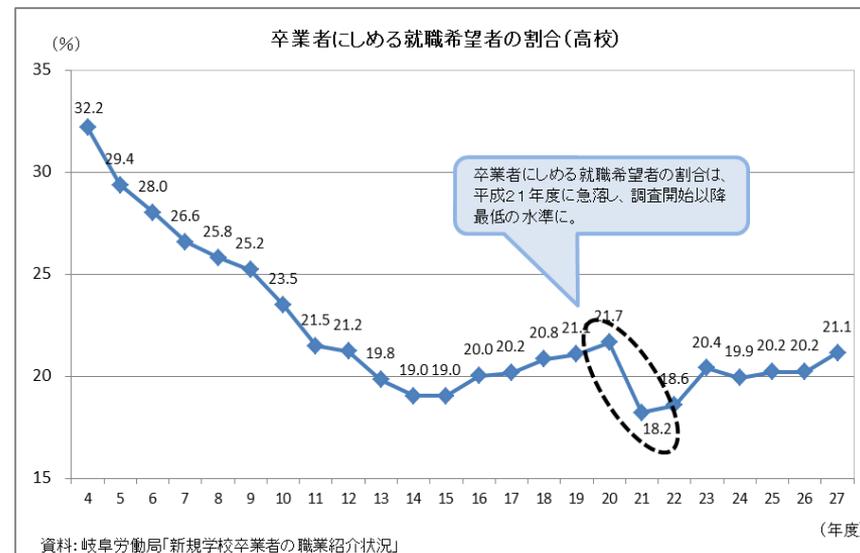
○3月末時点の高校卒業者(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比0.1ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



現場の動き

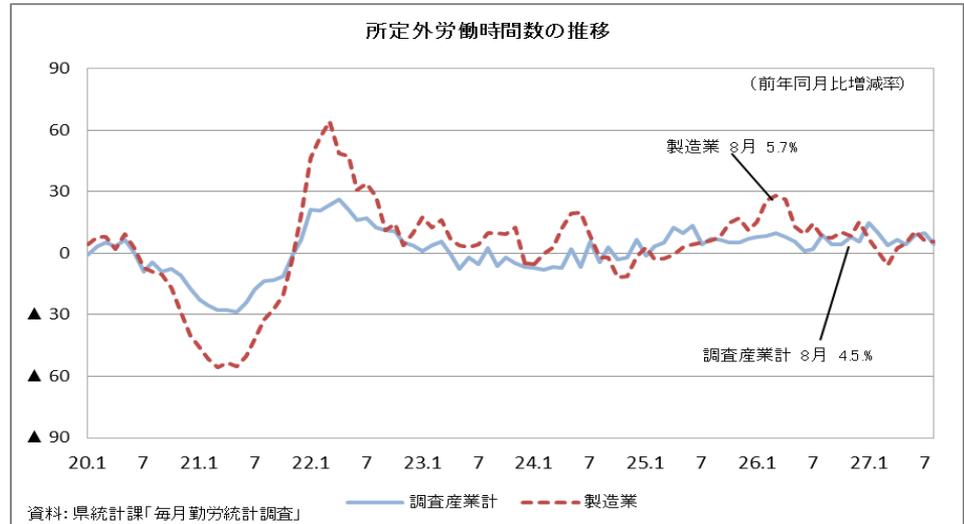
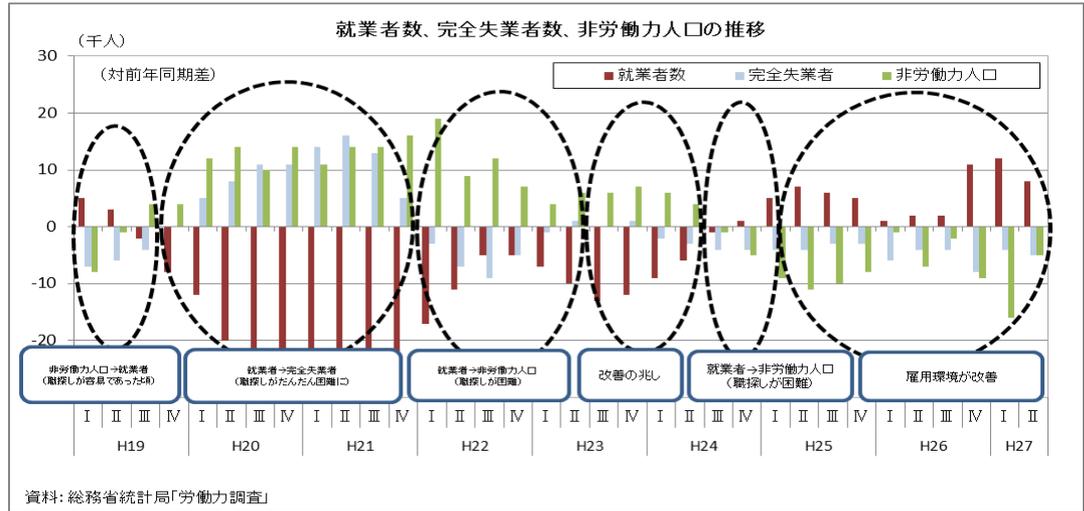
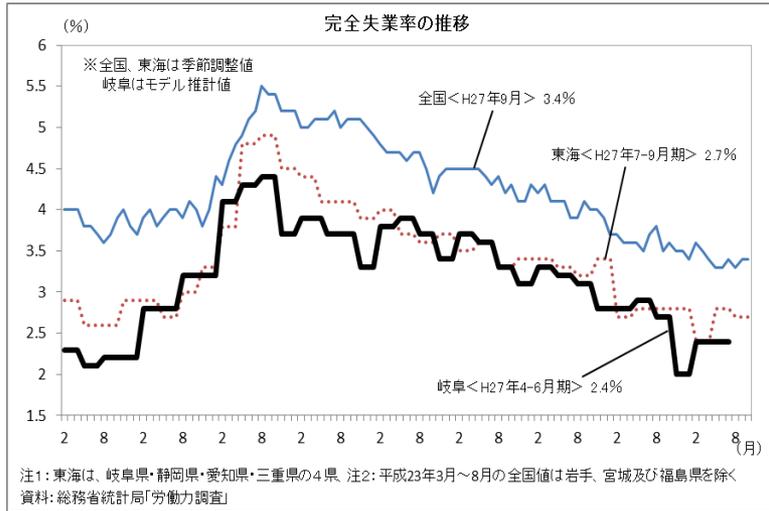
- <ハローワーク岐阜>
- <ハローワーク大垣>
- <ハローワーク多治見>
- <ハローワーク高山>
- <ハローワーク恵那>
- <ハローワーク関>
- <ハローワーク美濃加茂>
- <ハローワーク中津川>

求人は増加、内定は減少。
 求人は増加、内定は横ばい。
 求人、内定はともに減少。
 求人、内定はともに減少。
 求人は増加、内定は減少。
 求人、内定はともに増加。
 求人、内定はともに減少。
 求人は横ばい、内定は減少。



雇 用(完全失業率)

○平成27年4-6月期の完全失業率は2.4%と前期と同水準で推移した。
 ○平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び
 厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いている。中国経済の影響も見られるものの、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持している。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを一層押し上げている上に、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。
- 地場産業は、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いているものの、生産に落ち着きを見せ始めた企業も一部でみられる。
- 個人消費は、雇用環境の改善による賃金上昇を背景に、消費の裾野は徐々に広がりつつある。売上が前年同月比を上回るまでに回復している小売店も見受けられ、駆け込み消費の反動減は和らいでいる。
- 観光では、宿泊施設については、施設によってバラツキはあるものの、好調を維持している。インバウンドは、特に中国、台湾、欧州からの観光客の増加により、前年比で好調を維持している。また、トータルで見た観光入込客は、前年比で増加の傾向。
- 雇用面では、有効求人倍率が1.56倍と上昇を続け、完全失業率も2.4%と改善していることから、総じて県内の雇用情勢が回復基調にあるものの、製造業の一部や建設業、非製造業では、人手不足に陥っている企業が見受けられる。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は、横ばいの状況が続いているが、業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績が、緩やかに増加に転じつつある。